

総質疑数 177 件
(本会議 71 件、委員会 106 件)

《主な質疑》

子宮頸がん予防ワクチン接種費用の補助

問 該当者数と受診率は。
答 該当者数 415 人のうち 339 人が受診し、受診率は 81.7% です。残りの 76 人については啓発を行いました。残念ながら未接種に終わりました。

児童虐待対応専用車の購入は

問 車両の詳細と使用は。
答 県の補助金を活用し、昨年 11 月に専用の軽自動車を購入しました。後部座席にチャイルドシート、ジュニアシートをそれぞれ一基備えています。平成 23 年度の使用実績はありません。基本的に児童虐待対応の事務を優先に、あいている時間帯は課内での活用を進めていきます。

生活・介護支援サポーター養成講座事業費は

問 受講者は何人で、その後の活躍は。

答 14 人の方に受講いただき、うち 12 人の方が修了しました。健康増進課や社協が主催する各種教室等のボランティアとして、登録いただけるよう要請しました。

学校給食の放射能対策

問 学校給食の放射能対策は万全か。また測定器購入の考えは。
答 平成 23 年 4 月末から県の測定器を活用し、月 2 回測定を行なっています。また、購入した近隣自治体の測定状況や課題の把握に努めます。当面は現状のとおり行なっています。

川の再生プロジェクトを小川町でも

問 県が進めようとしている「川のまるごと再生プロジェクト」。当町でも嵐山町と一体になり、県や有識者からのアドバイスを受けながら、積極的に進められないか。
答 町が計画提案し、県が実施していくもので、町として現状予算化する段階のものではありません。現在、地域の皆さんの活動実績や提案と一体になって県に働きかけています。3 カ年の計画なので、まずは栃本親水

公園からパトリアおがわまでの計画を提案しています。採用され、計画実施に向けて進められればと考えています。

ている。活用に向けて結論はいつ出すのか。
答 検討チームで活用方法を検討しています。いくつかの意見はありますが、今年度末までに結論を出したいと考えています。

旧上野台中学校の有効活用は

問 管理事業費が毎年計上され



旧上野台中学校

行政区の抱える問題はどうか

問 行政区の抱える問題では、例えば世帯数が大幅に減少し、いろいろな活動が成り立たなくなっている。現実的な編成を検討すべきではないか。
答 多いところで 407 世帯、少ないところで 20 世帯という現状です。過去にも統合や見直し、分割といったいろいろ

不納欠損の割合は

問 不納欠損額が多いのは。
答 当町の一般会計町税の不納欠損額は、4596 万円です。そのうち固定資産税が 61.9% を占めています。不況や景気後退の影響や失業率も高くなっています。固定資産税は、所得が低くなっても決まった額を納税いただく仕組みとなっており、徴収できなくなりました。

人件費削減の努力は

問 職員数は減っているというのだが、他の自治体との平均値を比べると当町の人件費の割合は高い。削減のための努力は行なっているのか。
答 以前と比べ、職員数は 331 人から 272 人と 17.8% 削減しました。また、給

今後のシルバー人材センターは

与構造改革を実施し、4 月から現給保障を廃止しており、今後はその効果があらわれてくると考えます。さらに削減効果があらわれる計画づくりを進めていきます。

和紙体験学習センターの今後は

問 和紙体験学習センターは、今後どう利用していくのか。
答 伝統工芸会館では、まず和紙体験に親しんでもらう。体験センターではさらに本格的な取り組みに望んでいただくというのが現状です。今後、伝統工芸会館を中心とする振興計画を考えていく中で協議していきます。

損害賠償は、行なったのか

問 東京電力福島第一原発事故の発生に伴って、放射線の測定器購入費などの支出がされていると思われるが、東京電力に賠償請求などを行っているのか。
答 東松山市が取りまとめ、比企地域の町村と一緒に東電に対して賠償請求を行なっています。当町では放射線の測定機器購入費や測定時の人件費なども換算して 200 数十万円を請求しました。

行政区世帯数 (平成 24 年 10 月 1 日現在)

| | 少ない行政区 | 多い行政区 |
|---|-------------|-----------------|
| 1 | 21 世帯 (松若町) | 410 世帯 (池田) |
| 2 | 23 世帯 (高谷南) | 375 世帯 (腰二) |
| 3 | 30 世帯 (西古里) | 330 世帯 (増尾) |
| 4 | 39 世帯 (本二) | 295 世帯 (下小川二) |
| 5 | 43 世帯 (仲町) | 286 世帯 (ダイアパレス) |

東小川・みどりが丘地区を除く

問 防災行政無線のデジタル化が進んでいるということだが、難聴地域の解消はできるのか。
答 平成 24 年 1 カ所の受信状況改善工事を考えています。補正予算でアナログとデジタル両方が可能な操作卓を設置します。しかしデジタル化だけでは難聴地域の解消はできないため、中継局を数カ所つ



和紙体験学習センター

すたむちゃんのひとひもメモ
不納欠損…滞納分(税金が納められていないもの)が徴収できなくなった税金の処理(消滅)をすること。